

鉄で未来を 未来の鉄を



# 2023年3月期第1四半期 決算説明資料

2022年8月

**大和工業株式会社**

東証プライム（証券コード：5444）

# 略語、会計年度、換算レート

## ● 略語の説明

	タイ	<b>SYS</b>	Siam Yamato Steel Co., Ltd.
	アメリカ	<b>NYS</b>	Nucor-Yamato Steel Company
	アメリカ	<b>ASA</b>	Arkansas Steel Associates, LLC
	バーレーン	<b>SULB</b>	Sulb Company BSC(c)
	サウジアラビア	<b>Saudi Sulb</b>	United Sulb Company (Saudi Sulb) LLC
	ベトナム	<b>PY VINA</b>	POSCO YAMATO VINA STEEL JOINT STOCK COMPANY
	韓国	<b>YKS</b>	YK Steel Corporation
	アメリカ	<b>YKA</b>	Yamato Kogyo America, Inc.
	アメリカ	<b>YHC</b>	Yamato Holding Corporation
	アメリカ	<b>YK(USA)</b>	Yamato Kogyo (U.S.A.) Corporation
	バーレーン	<b>Bahrain Venture</b>	United Steel Company("Sulb") Bahrain Venture Co.W.L.L.
	韓国	<b>YKH</b>	Yamato Korea Holdings Co., Ltd.

## ● 会計年度

	会計年度 (FY)	2022年度 (FY2022)	1Q	2Q	3Q	4Q
当社・国内子会社・ 関連会社	4月～翌3月	2022年4月 ～2023年3月 (2023/3期)	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月
海外子会社・関連会社	1月～12月	2022年1月 ～12月 (2022/12期)	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月

## ● 換算レート

		Yen/Dollar	Yen/Baht	Won/Yen
損益計算書	1-3月平均	117.81 (107.15)	3.56 (3.51)	10.23 (10.40)
	通期予想	127.27	3.72	9.78
貸借対照表	2022年3月末	122.41 (115.02)	3.68 (3.43)	9.89 (10.31)
	2022年12月末予想 2023年3月末予想	130.00	3.77	9.64

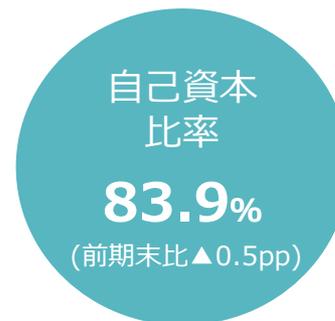
- 決算ハイライト
- I 2023/3期 1Q決算の概要
- II 2023/3期 決算の見通し
- III 株主還元

# 決算ハイライト – 2023年3月期 第1四半期

## 事業動向KPI



## 財務動向KPI



\*グループ会社の販売量の単純合計。半製品、DRI及びグループ間取引を含む

\*\*半製品、DRIを除く製品に占めるH形鋼の販売比率



# I 2023/3期 第1四半期 決算の概要

# 2023/3期 第1四半期 決算の概要

- ・ 国・地域によってコロナ禍からの回復度合いが異なるものの、中国の輸出抑制策・粗鋼減産等によって鋼材需給は引き締まった状態が継続し、需要・価格とも比較的安定して推移
- ・ 鉄鋼事業(日本)/ヤマトスチールは物件向け販売強化、販売価格引き上げ等により増収増益。鉄鋼事業(タイ)/SYSも輸出市場での競争緩和継続や、マージン上昇により増収増益
- ・ 持分法投資損益は力強い需要・価格を背景にNYSが好調を維持し、前年同期比142.3%の大幅増益。経常利益・当期純利益は昨年3Qの四半期最高益を更新

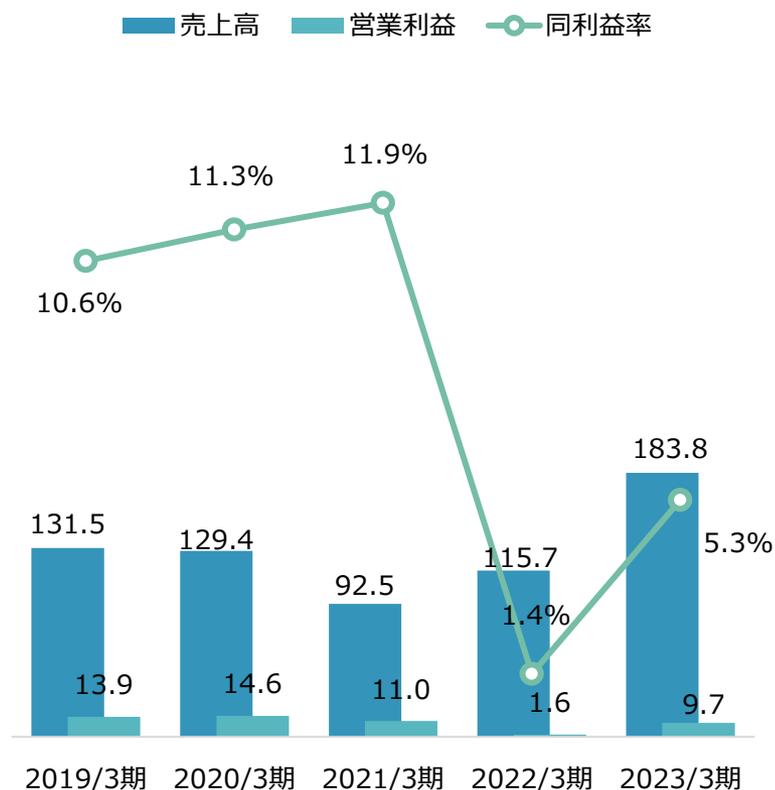
(億円)	前1Q実績	当1Q実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	328	469	141	43.2%
鉄鋼事業(日本)	115	183	68	58.9%
鉄鋼事業(タイ国)	187	265	77	41.5%
軌道用品事業	15	13	▲2	▲12.9%
営業利益	16	42	26	161.2%
鉄鋼事業(日本)	1	9	8	513.3%
鉄鋼事業(タイ国)	18	38	20	112.8%
軌道用品事業	1	0	▲1	▲90.1%
経常利益	83	231	148	179.1%
持分法投資損益	62	151	89	142.3%
親会社株主帰属当期純利益	55	180	125	226.1%
営業利益率	4.9%	9.0%	4.1pp	—
経常利益率	25.3%	49.3%	24.0pp	—

# セグメント別決算概要 ①鉄鋼事業（日本）

- 国内の形鋼需要は大型建築案件を中心に回復基調。受注は堅調に推移し、販売数量は前年同期比で増加
- 販売価格の押し上げにより、鋼材マージンは前年同期比で大幅に改善

## 業績推移 - 1Q

(億円)



## 収益増減要因

- 事業環境
  - ✓ 中小建築案件は資材価格高騰の影響を受け、動きに勢いが欠ける状況。大型案件は都市再開発や物流施設を中心に回復を見せる
  - ✓ 高炉メーカーは鋼板類に注力する姿勢を継続
  - ✓ 鉄スクラップ価格は5月をピークに下落に転じたものの、合金鉄や電力料金・燃料価格は上昇基調が継続
- ヤマトスチールの動向
  - ✓ 新規顧客の開拓や物件向け販売強化に取り組み、販売数量は前年同期比19%増の15.3万トン
  - ✓ 資源・エネルギー価格高騰による影響を最小化すべく、技術力によるコスト低減に努める
  - ✓ 鋼材マージンは改善が進む

万トン、千円/トン	2022/3期				2023/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売数量	12.9	13.7	15.1	14.7	15.3	-	-	-
鋼材マージン	37.2	40.8	44.9	48.4	50.3	-	-	-

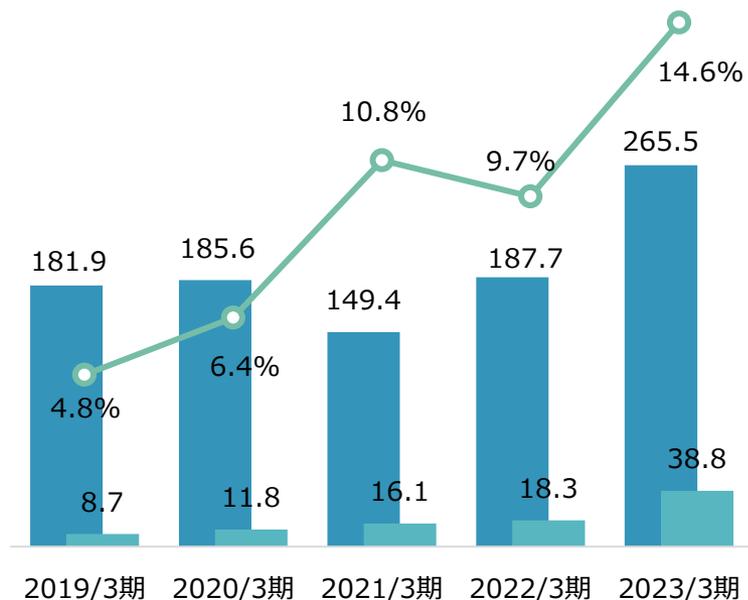
# セグメント別決算概要 ②鉄鋼事業（タイ国）

- タイ国内の形鋼需要は大規模公共投資が牽引。輸出市場でも建設活動の回復に伴う需要の高まりが見受けられ、販売数量は堅調に推移
- 鉄スクラップ価格及び諸コスト上昇受け、段階的に販売価格の転嫁を行い、高水準の鋼材マージン確保に努め、前年同期比で増益

## 業績推移-1Q

(億円)

■ 売上高 ■ 営業利益 ○ 同利益率



## 収益増減要因

- 事業環境
  - ✓ 建築資材の需要は回復基調にあり、条鋼類やセメントの価格は高値圏で推移
  - ✓ 中国メーカーによる輸出圧力は、輸出抑制策や粗鋼減産に加えコロナによるロックダウン等の影響もあり、1Qは低い水準を継続
- SYSの動向
  - ✓ 販売数量は前年同期比-2.3%の23.5万トン減少となるも、堅調に推移
  - ✓ 鉄スクラップ価格は高騰するも、昨年度に改善が進んだ製品価格の維持により、鋼材マージンは一定の水準を確保

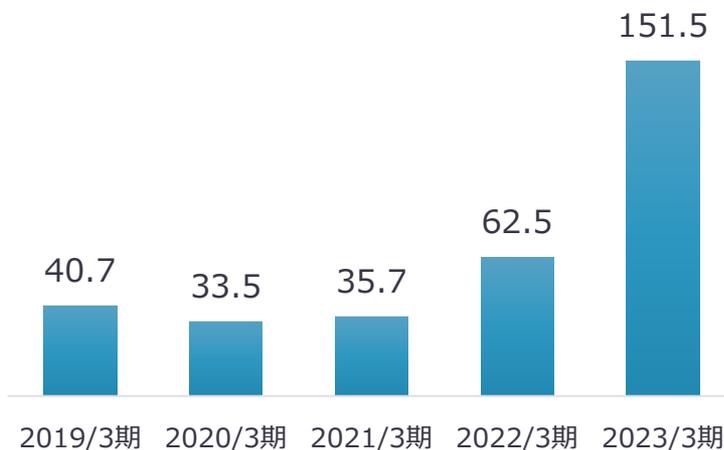
(万トン、千B/トン)	2022/3期				2023/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売数量 (半製品含む)	24.1	21.0	20.9	21.4	23.5	-	-	-
鋼材マージン	11.1	12.3	17.2	16.9	15.9	-	-	-

# 持分法適用会社の状況

- 堅調を維持する米国が業績を大きく牽引し、持分法利益は前年同期比2.4倍
- 地域別には、米国が非住宅建設市場の旺盛な需要を背景に数量・鋼材マージンを拡大し、前年同期比で大幅増益。中東は市場環境の改善及び鋼材マージンの拡大により、前年同期比で増益。ベトナムはコロナ関連の規制の影響から鋼材需要が低迷、前年同期比で減益。韓国では政府主導の住宅建設案件増加もあり、前年同期比で増益。

## 持分法投資損益の推移-1Q

(億円)



## 損益増減要因

- 米国 ✓ 非住宅建設市場の需要は力強く、形鋼需要は引き続き堅調に推移。販売数量は前年同期比で増加  
✓ 鉄スクラップ価格上昇などコストアップ要因があったもののその影響を上回る水準での値上げを受け入れられる市場環境が整っており、鋼材マージンの拡大基調は継続。前期比で大幅増益
- 中東 ✓ 公共投資等建設活動の本格的な回復には至っていないものの、鋼材価格の先高観から引き合いが増加。製品販売数量は前年同期を上回る。  
✓ 原料である鉄鉱石ペレットの価格は上昇基調となったものの、スクラップ高に牽引され製品価格は高水準で推移。鋼材マージンの改善が進み前年同期比で増益
- アジア ✓ ベトナムではコロナ禍による前4Qのロックダウン措置の影響で市中在庫が積み上がり、鋼材需要は低調に推移。一定の利益を確保するも減益となる  
✓ 韓国では好調な鉄筋需要に支えられ、鋼材マージン拡大基調が継続。業績は堅調に推移

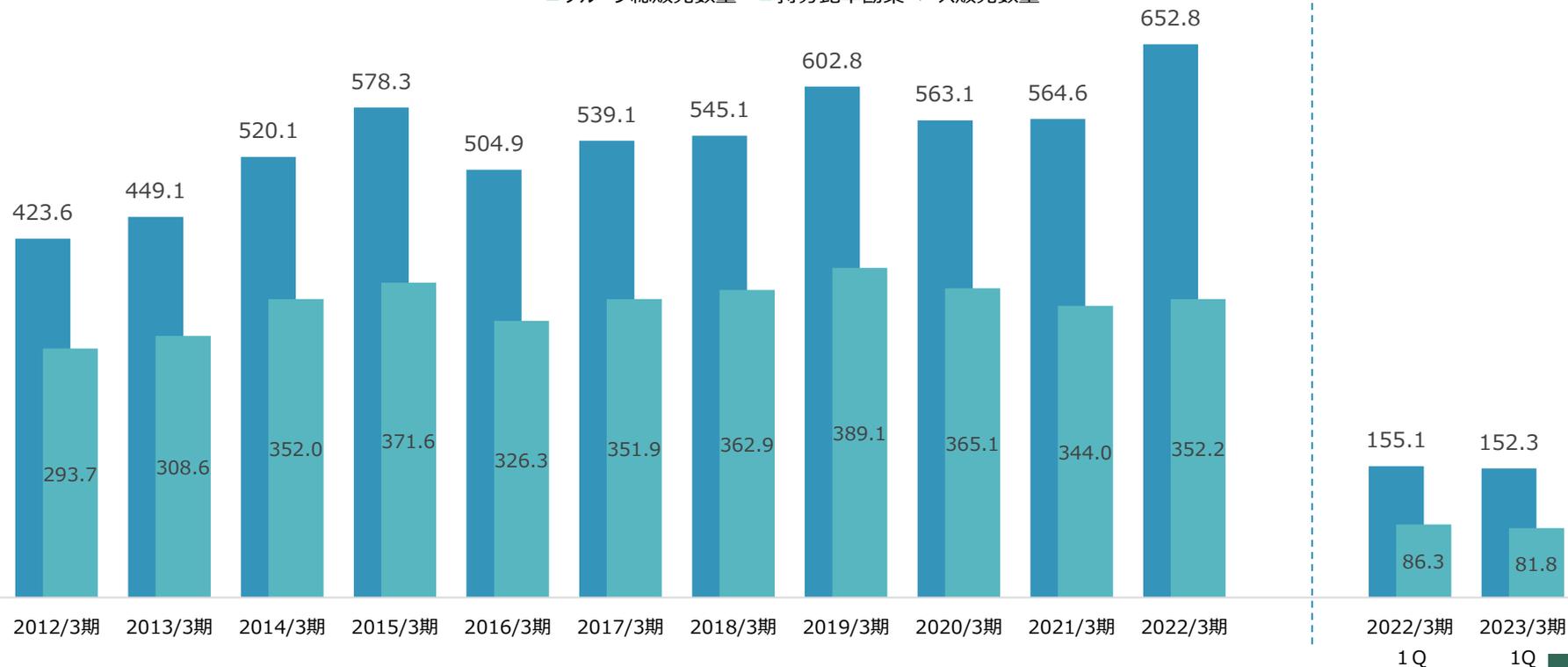
\* 韓国YKS：2020年9月に子会社から持分法適用会社(49%)に変更  
2021年8月に持分比率が49%から30%に変更

# グループ総販売数量の推移

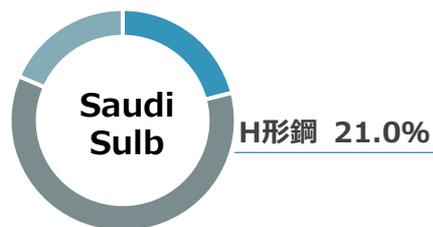
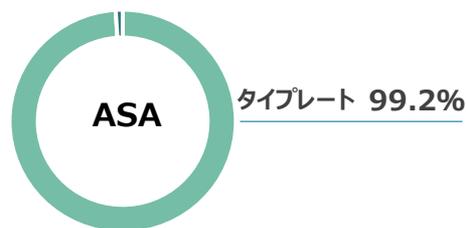
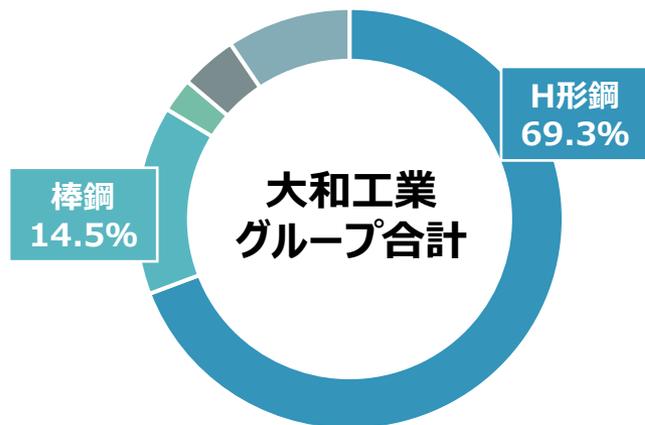
- 1Qのグループ総販売数量は前年同期比-1.8%減の152.3万トン。各拠点で濃淡あるものの総じて前年並みに推移
- 持分比率勘案ベースでは、韓国YKSの持分比率低下の影響により-5.1%減の81.8万トン

グループ総販売数量\*<sup>1</sup>の推移 (万MT)

■ グループ総販売数量 ■ 持分比率勘案ベース販売数量 \*<sup>2</sup>



# 製品構成 1Q実績



# B/Sの状況

- 有利子負債ゼロに変化なし。自己資本比率83.9%
- 鋼材・原材料価格の上昇及び円安を主因として、総資産・負債純資産は増加

(億円)	2021/3期	2022/3期	2023/3期 1Q	前期比増減
流動資産	1,500	1,677	2,014	337
現預金	1,015	997	1,238	241
売掛債権	176	251	309	58
棚卸資産	280	398	426	27
固定資産	2,097	2,472	2,513	41
有形固定資産	621	597	621	23
投資その他の資産	1,461	1,858	1,874	16
投資有価証券	456	562	604	41
長期預金	212	236	251	15
総資産	3,597	4,149	4,528	379
負債	339	392	459	67
買入債務	75	110	115	5
繰延税金負債	120	138	146	8
純資産	3,257	3,756	4,068	311
為替換算調整勘定	▲22	186	368	181
非支配株主持分	237	253	271	17
負債純資産合計	3,597	4,149	4,528	379

設備能力の戦略的増強やM&A  
案件への機動的対応に向けての  
余力を確保

鋼材及び原材料市況の上昇、  
需要の回復を受け、売掛債権/  
棚卸資産が増加

金融資産\*は1,607億円と  
前期末比252億円増加  
(為替の影響+84億円)

自己資本比率は83.9%

堅調な業績及び  
円安を主因として増加

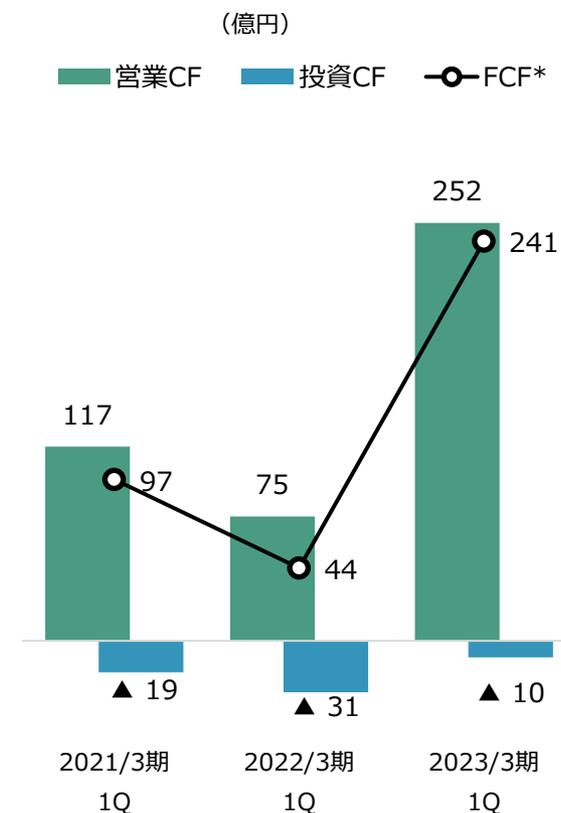
# キャッシュフローの状況

- FCFは米国の持分法関連会社からの現金分配等により、前年同期比+197億円の241億円
- 財務CFは株主還元等で▲69億円(前年同期比10億円の支出増)

(億円)	2021/3期 1Q	2022/3期 1Q	2023/3期 1Q	前年同期比 増減
営業CF	117	75	252	176
投資CF(定期預金増減除く)	▲ 19	▲ 31	▲ 10	21
有形固定資産取得	▲ 21	▲ 9	▲ 9	0
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却	—	▲ 21	—	21
FCF*	97	44	241	197
財務CF	▲ 36	▲ 59	▲ 69	▲ 10
自社株買い	▲ 0	▲ 23	▲ 0	23
配当金支払	▲ 30	▲ 23	▲ 57	▲ 33

\* FCF=営業CF+投資CF(定期預金増減除く)で算出

## FCFの推移





## Ⅱ 2023/3期 決算の見通し

# 2023/3期決算見通し

- 中国のゼロコロナ政策による経済の減速や、ウクライナ情勢の長期化等により、世界的な鋼材需要の低迷と市況軟化が危惧される状況も、米国・日本では今年度の需要は底堅く推移する見通し
- 鉄スクラップ価格が下落基調のなか、各拠点にて鋼材マージンの維持・拡大に努めることで、前回予想を上回る利益水準を見込む
- 中国の動向等により、当社グループを取り巻く環境は大きく変化するため、引続き注視していく

(億円)	2021/3期*	2022/3期	2023/3期 見通し	前期比	
				増減額	増減率
売上高	1,360	1,500	<b>1,870</b>	370	24.6%
営業利益	100	132	<b>150</b>	18	12.9%
経常利益	215	576	<b>880</b>	304	52.7%
持分法投資損益	85	403	—	—	—
親会社株主帰属当期純利益	49	399	<b>640</b>	241	60.3%
営業利益率	7.4%	8.9%	<b>8.0%</b>	▲0.9pp	—
経常利益率	15.9%	38.4%	<b>47.1%</b>	8.7pp	—

\* 韓国YKS : 2020年9月に子会社から持分法適用会社(49%)に変更  
2021年8月に持分比率が49%から30%に変更

# セグメント別決算見通し

## 連結子会社

### 鉄鋼事業（日本）

- 形鋼需要は大型案件を中心に堅調に推移する見通し。大型サイズの生産・販売強化を通じ、販売数量は増加を見込む
- スクラップ価格は下落基調が続いているものの、先行きは不透明な状況。電力料金・燃料コスト等は円安の影響も含めて更なる上昇が見込まれる
- 段階的な販売価格への転嫁により、前回予想比増収増益を予想

## 持分法適用会社

### 米国

- 非住宅建設の需要は引き続き堅調を維持しており、形鋼需要も堅調に推移
- 鉄スクラップ価格の低下を受け鋼材市況は軟化傾向にあるものの、鋼材マージンの拡大が見込まれる事から、前回予想比で増益を予想

### ベトナム

- 経済活動再開により国内の形鋼需要は徐々に回復していたものの、中国経済減速による市況悪化が懸念され、先行きは不透明な状況
- インフレや、鉄スクラップ価格下落による製品価格の値下がりを期待する顧客の買い控え等から、販売数量は前回予想時より減少する見込み。前回予想比で減益を予想

### 鉄鋼事業（タイ国）

- 国内ではインフレ等の影響による建設活動のスローダウンが見込まれる事や、輸出市場では競争環境の悪化が懸念されること等から、販売数量は前回予想時より減少する見込み
- 鋼材マージンは高い水準での推移を見込んでいるものの、コスト上昇・販売数量減少の見込みから、前回予想比で減収減益と予想

### 中東

- 建設活動の本格的回復に時間を要する状況は継続
- 鉄スクラップ市況の下落により、前回予想時に比べ中間材の価格・数量に落ち込みが見られる
- 販売面の強化を通じ、価格堅持と数量確保に努める事で、概ね前回予想並みを予想

### 韓国

- 国内の住宅供給政策に変化はないものの、インフレ懸念や金融政策の引き締め動きは販売数量面のマイナス要因となる
- 鉄スクラップ価格の下落により、鋼材マージンは拡大し、安定した収益を確保する見通しも、前回予想比では微減を予想

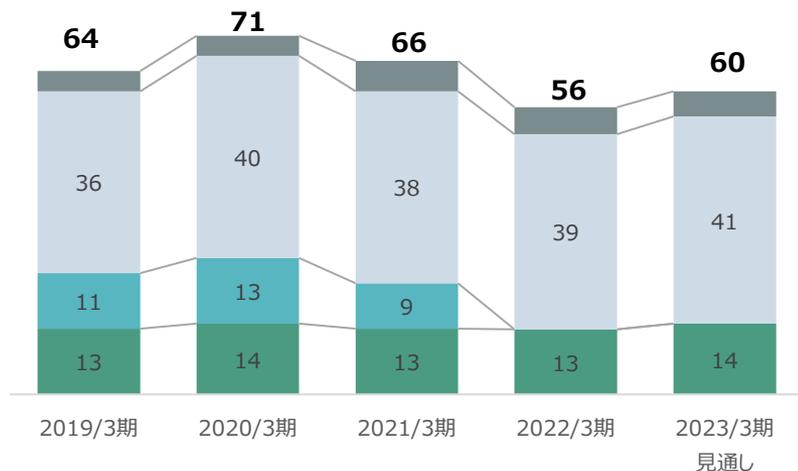
# 減価償却費 及び 設備投資の推移と想定

- 設備投資は全体として倍増の見通し。主因は鉄鋼事業(日本)/ヤマトスチールでの矯正機更新等の戦略投資の進捗。鉄鋼事業(タイ)/SYSは老朽化設備の更新や省人化に向けた設備導入を中心に、設備投資を実施する計画

## 減価償却費

(億円)

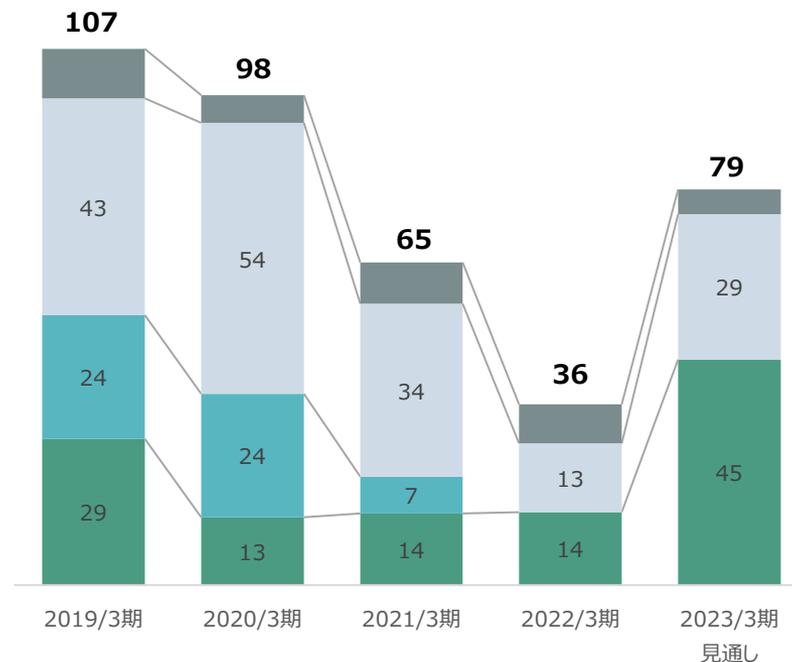
■日本 ■韓国 ■タイ ■その他



## 設備投資

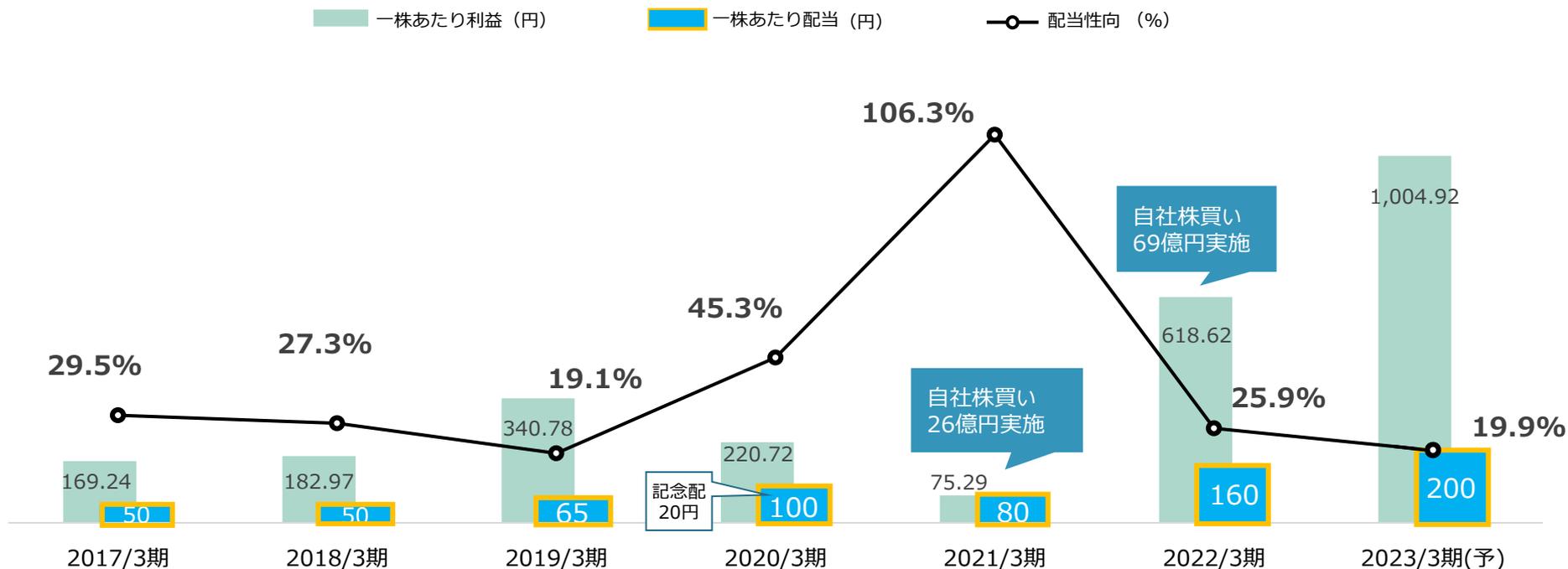
(億円)

■日本 ■韓国 ■タイ ■その他



# 株主還元

- 業績に応じた利益配分を行う事を基本方針とし、連結配当性向30%を目処に毎期の配当額を決定するとともに、継続的かつ安定的な配当の維持に努める(1株あたり最低配当額を年間50円と設定)。2022/3期の普通配当実績は1株あたり年間160円。2023/3期は40円増配の1株あたり普通配当年間200円を予定
- 自社株買いについては、中長期的に株主価値を高める観点から、機動的に実施を検討。2022/3期は201万株、69億円を実施。また、自己株式267万株を消却



# ご留意事項等

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



大和工業グループは  
ヴィクトリーナ姫路を応援しています。



©2016 Himeji Victorina CO., LTD.